

令和3年度第3回理事会議決

(令和4年3月11日開催)

令和4年度事業計画

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

令和4年度事業計画

I 方針

公益社団法人畜産技術協会（以下「協会」という。）は、畜産に関する技術の向上発達、国際協力・国際交流の増進、めん山羊の改良増殖の促進等を通じて、我が国の畜産の健全な発展と国民生活に不可欠な畜産物等の安定供給に寄与する。このため、特に、我が国の畜産におけるAWの向上のための取組や畜産物の輸出拡大に技術面での対応の強化、先進技術を利用したスマート畜産の推進を図る等各種の事業を展開する。

令和4年度においては、効率的な事業展開を図りつつ、会員及び各機関、団体との連携・協力の下に、畜産技術の研究推進・技術開発に関する事業、畜産の技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業、国際交流・畜産技術協力に関する事業、めん山羊振興に関する事業、初生雛鑑別師の養成等に関する事業、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者の表彰を行う表彰事業等の各種事業を実施する。また、国等が公募又は外部発注により実施する事業・業務についても積極的にその受注に努める。

II 事業計画

令和4年度においては次に掲げる各種の事業を行う。

1 公益目的事業の実施

(1) 研究推進・技術開発に関する事業

前年度に引続き、黒毛和種の強化ゲノム情報の改善・活用事業を行い、また、他の研究機関と連携し、和牛のゲノムデータベースを活用した未診断疾患の遺伝的原因を特定する手法の開発のための事業を行う。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成、農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センターからの委託を受けて実施する。

① 黒毛和種の強化ゲノム情報の改善・活用事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成（令和2～4年度）

黒毛和種の育種改良を力強く、持続的に行うためには、1)ゲノム育種価による経済形質の改良、2)ゲノムデータベースによる遺伝的有害形質の迅速・確実な抑制を両輪で進める必要がある。本事業では、黒毛和種ゲノムデータベースをさらに改善・活用するため、「1.黒毛和種ゲノムデータベースの改善と整備」と「2.黒毛和種ゲノムデータベースの活用による有害変異の効率的特定手法の開発」によって有害変異をスピーディーに特定し、持続的に育種改良できる情報基盤を構築する。これにより、有害変異のDNA診断を実施して、診断結果を種雄牛造成機関では育種改良、農家では交配計画に利活用できるようになり、遺伝

的不良形質による損失が抑制され生産性が向上することを目的としている。本事業は東京大学及び琉球大学との共同研究で、当協会は東京大学とともに「1. 黒毛和種ゲノムデータベースの改善と整備」を担当する。

- ② 和牛ゲノムデータベース (WGDB) を起点としたデータ駆動型による未診断疾患の遺伝的原因の解明手法の開発:イノベーション創出強化研究推進事業:(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター委託研究課題 (令和4~6年度) 基礎研究ステージ (応募中)

和牛は、北海道から沖縄まで様々な気象条件、飼養様式・環境で飼育されており疾患の原因を特定することは極めて困難で、ゲノム情報からデータ駆逐型で未診断疾患の遺伝的原因を特定する手法の開発が求められている。そこで、未診断疾患の遺伝的原因を解明するため、黒毛和種の種雄牛の DNA 情報から構築された大規模な和牛ゲノムデータベースを起点に、データベース駆動型に未診断疾患の遺伝的原因を特定するための検証手法である「データ駆動型候補変異検証」、「ウシ臨床検証」、「生体モデル検証」の確立を目的とする。本研究により、「生産のムダ」が低減され、持続的和牛生産に寄与することができる。当協会は他機関とコンソーシアムを構成し、代表機関として全体の総括および和牛ゲノムデータベースの運営を行う。

- (2) 技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業
(めん山羊振興関係及び初生雛鑑別師養成関係の事業は別掲)

前年度に引き続き、協会の事業計画の方針に基づき、畜産技術に係る調査、畜産技術情報の収集、研修会・セミナー開催等による畜産技術情報の提供、畜産技術者の養成等の取組を行う。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会、農林水産省、地方競馬全国協会、(公社)中央畜産会等の補助又は助成を受けて実施するほか、会費収入等を財源として行う。

- ① 混合発酵飼料を用いた羊肉生産実証事業:(公財)全国競馬・畜産振興会助成 (令和2~4年度)

福島県の地域特産物であるリンゴの加工残渣を利用したリンゴジュース粕混合発酵飼料を活用したプレミアム羊肉の生産実証を行い、めん羊を活用した被災地域における畜産の振興を目指すため、混合発酵飼料の品質安定化や給与体系に関する調査を実施するとともに、混合発酵飼料給与効果の検証等を行う。また、地域に貢献できる販売体系等を検討する。

- ② 和牛の地域特性活用ゲノム選抜定着化事業:(公財)全国競馬・畜産振興会助成 (令和2~4年度)

和牛の SNP 情報を用いたゲノミック評価は、産肉6形質を重点的に研究さ

れてきた。本技術の精度向上には継続的なデータの蓄積が必須であるため、本事業は、実技の研修、分析・解析に係る高額な消耗資材類の補助等により技術の高度化・加速化に資する。また新たな有用形質や評価項目のゲノミック評価や、地域ごとの育種改良、遺伝的多様性の確保等へのSNP情報の活用について委員会での検討や各県での調査・情報収集を行う。併せて、本技術についてのセミナーを開催し、畜産関係者や生産者への啓発・普及を図る。

③ 牛生体内卵子回収技術マニュアル作成事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和3～4年度）

牛生体内卵子回収・体外胚生産は短期間に多数の胚を効率よく生産できることから、高能力牛増産や育種改良等の有効な手段となっている。一方、使用する機械の改良や卵子の培養、発生、凍結等の技術が進展する中、その手順、作業内容等を体系的に示した技術マニュアルはなく、技術者養成を図る上で大きな課題となっている。

そこで本事業では、これらの実践的な技術マニュアルを作成し、高度な技術を利用可能な畜産技術者を養成する。

④ 快適性に配慮した豚の飼養管理推進普及事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和3～4年度）

豚の飼養管理において、飼養者は快適性に配慮した飼養管理の重要性等を認識し、その一部をすでに実践しているが、AWの更なる向上を目指すためには、AWの基本的な考え方への理解や外科的処置等における今後の対応が課題となる。そこで、AWに配慮した豚の飼養管理に関する優良事例等の調査を実施し、AWの考え方や具体例等の情報を提供することで、養豚関係者及び生産現場へのAWの普及・推進を図る。

⑤ 快適性に配慮した肉用牛の飼養管理普及事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和3～4年度）

肉用牛の飼養管理において、飼養者は快適性に配慮した飼養管理の重要性等を認識し、その一部をすでに実践しているが、AWの考え方への理解や外科的処置等における今後の対応が課題となる。そこで、AWに配慮した肉用牛の飼養管理の実態を把握した上で、優良事例調査を実施し、肉用牛関係者及び生産者等にAWの考え方や具体例等の情報を提供することでAWのより一層の普及・啓発を図る。

⑥ 黒毛和種における科学的知見収集事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和4～6年度）（応募中）

今後の和牛の輸出促進にあたり、痛みを伴う飼養管理上の処置については、国

内の生産現場においてAWの更なる向上を目指すための対応を検討することが重要となる。しかし、黒毛和種は我が国固有の種であることから科学的知見が不足しており、多くの飼養者が慣例的に処置を行っていることが懸念されている。そこで本事業では、黒毛和種における科学的知見に基づいた飼養管理上の適切な処置についての提案をするための調査を行う。

- ⑦ ICT機器活用のための使用環境調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和4～6年度）（応募中）

近年、牛用ICT機器が畜産現場で使用されている。ICT機器は、生体に装着したセンサーからの情報を利用するものや、カメラから生体非接触で得た映像情報について画像解析システムで処理又は作業者が判断するものなど多様である。ICT機器の利用効果は農家の飼養規模等の使用環境や作業者の習熟度等に影響される。本事業では畜産現場におけるICT機器の使用環境、作業者の習熟度等を調査し、ICT機器の効率的利用に資する。

- ⑧ 畜産・酪農生産力強化対策事業（繁殖性等向上対策事業）：農林水産省補助：（公社）中央畜産会基金等事業補助（令和3年度補正予算）

畜産・酪農の生産力強化を図るためには、地域の課題となっている繁殖性の向上や子牛の損耗防止等の技術的な問題を改善していくことが必要となる。本事業では、地域のニーズに即して行う実践的な研修を実施し、先進的又は高度な畜産技術を活用して地域の課題を解決できる畜産技術者を養成する。研修会開催先（OPU機器等の既貸付先）6カ所において全国延べ8回程度、更なる技術向上を図るため、実技研修会または動画等を使用したオンライン研修会を実施する。

- ⑨ 持続的生産強化対策事業のうち畜産GAP拡大推進加速化事業（持続可能性配慮型飼養管理推進）：農林水産省補助：（令和4年度）

持続可能性に配慮した飼養管理の普及を図るため、我が国におけるAWのあり方や今後の的確な対応、普及・推進等を検討する際に必要となる国際機関や国内外のAWに関する情報を収集するとともに、国際規格であるOIEコードの策定や改訂等に対して、必要に応じて飼養管理指針の改訂に向けた検討等を行う。また、委員会等を開催して、今後のAWの普及等を検討するとともに、生産者及び畜産関係者等へのAW普及や生産現場での取組み推進を図るため、畜産関係団体等と連携を取りながらセミナー等を開催し、飼養管理指針・チェックリストの配布等を行う。

- ⑩ 畜産経営体生産性向上対策事業のうち全国データベース構築事業：（一社）家畜改良事業団と共同実施：農林水産省補助：（令和4年度）（応募中）

牛の個体識別情報及びその飼養管理等に関する生産情報を全国で一元的に集

約したビッグデータを構築し、その全国的な利用を行う全国データベースシステムにより、畜産農家が自らの経営に関し改善すべき点を自発的に把握する取組を推進することで、家畜改良及び飼養管理の効率化・高度化を図る。

- ⑪ 食肉生産・利用技術調査普及促進事業：（公社）日本食肉協議会助成（平成 26 年度～）（応募中）

都道府県の畜産関係研究機関等で構成する「全国畜産関係場所長会」のブロック会議に出席または現地調査に赴き、食肉の生産・利用技術に関する最新の研究成果等先端技術に関する情報を収集するとともに当協会に蓄積された情報を提供する。また、地域に有用な食肉生産・利用技術の普及、啓発を図るため、都道府県畜産技術協会・連盟に委託して、地域の食肉生産・利用技術情報研修会を開催する。研修会には当協会からも出席し情報収集及び意見交換を行う。

- ⑫ 畜産技術情報収集・提供事業：地方競馬全国協会補助（令和 4 年度～）（応募中）

持続的な畜産物生産を図る上での課題への対応として、「環境負荷軽減」、「家畜衛生・防疫の徹底」、「家畜の飼養管理等の省力化・精密化」、「自給飼料生産や耕種農家との連携による資源循環」、「飼料自給率の向上により輸入飼料に依存した構造からの転換」、「生産現場の努力や消費者の理解醸成」に関する具体的な取組を示した上で、生産現場の知見や経験を活かしつつ、その普及・定着を進めていくことが求められている。

そこで、持続的な畜産物生産を図る上で有用な畜産技術や具体的な取組に関する情報等を収集し、研修会、セミナー等により畜産関係者等に情報を広く発信することで、将来的な生産現場での普及・定着の一助となり、畜産の振興に資することを目的として、本事業を実施する。

- ⑬ 畜産技術誌発行等情報発信事業

畜産技術を中心とする各種の情報を収集整理し、畜産技術（月刊誌）を編集して配布（年 12 回発行、1 回約 3,000 部）し、畜産関係者等による利活用を図る。

- ⑭ 野生イノシシ経口ワクチン散布対策事業：（独）農畜産業振興機構補助：（公社）中央畜産会から補助（令和 4 年度）

野生イノシシを介した豚熱ウイルスの拡散を防止するための野生イノシシに対する経口ワクチン散布に要するワクチンを引き続き海外から導入する必要があるため、豚熱経口ワクチン導入全国協議会の事業として経口ワクチンの導入、保管及び都府県への配布を行う。

(3) 国際交流・技術協力に関する事業

畜産技術協力を支援するため、畜産専門家の登録、候補者の斡旋、畜産技術協力関連情報の提供等を継続実施する。

① 畜産分野の技術協力を支援するため、動員可能な海外協力専門家候補者のデータベースの充実に努め、これを活用した専門家の推薦を行う。

② (独)国際協力機構(JICA)から業務委託を受け、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門において実施する「開発途上国の家畜衛生に従事する研究者を対象とした獣医診断技術に関する研修会(4カ月間)」の開催事務を行う。

(4) めん山羊振興に関する事業

前年度に引き続き、めん羊及び山羊の飼育の普及促進、登録及び改良増殖並びに生産物の処理普及等を図る事業を行う。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行う。

① めん山羊登録等事業

優良なめん羊及び山羊の供給を図るため、家畜改良増殖法に基づき農林水産大臣の承認を受けた登録規程により、めん羊及び山羊の飼養者の申請で審査を実施し、審査に合格したもの(血統、能力、又は体型を審査して一定の基準に適合するもの)について、めん羊及び山羊の登録証明書等を交付する。また、めん羊・山羊の出生確認を実施し、確認証を交付する。

② 人工授精によるめん羊・山羊の種畜生産推進事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(令和4~6年度)(応募中)

めん羊・山羊の種畜生産では、近郊係数の上昇を抑えるため系統の異なる種畜の多頭数飼育や継続導入が必要とされ、重要な課題となっている。そこで、課題解消に向け、有効な手段となりうる人工授精に関する情報の収集や受胎率調査等を実施し、人工授精の有効な活用方法を提供するとともに、技術普及に向けた研修会等を開催することで種畜生産体制の強化や拡大を図り、多様な家畜改良を目指す。

③ 従来から実施してきためん羊・山羊の登録及び出生確認に係る講習会を開催するとともに、めん羊の剪毛技術の向上や国産羊毛の品質改善を図り、普及啓発を行うための剪毛及び原毛選別等に係る技術研修会等を開催する。また、技術情報を収集し機関誌「シープジャパン」を通じ関係者へ提供するほか、「めん羊・山羊技術ハンドブック」等の配布・頒布や、めん羊・山羊の飼育等に係る問合せに応じるとともに普及のための指導に努める。さらにめん羊・山羊の振興に係るイベント等に対して後援等の支援を行う。

(5) 初生雛鑑別師の養成等に関する事業

前年度に引き続き、初生雛の鑑別師の養成、資格検定及び登録等についての事業を行う。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行う。

① 養鶏産業に不可欠な初生雛鑑別師として活動することを目指す者に対して、その申し出により技能検定を行い、一定水準を越えた者に対し高等鑑別師等の認定を行って登録証を交付する。

② 初生ひな鑑別師養成及び記録映像作成事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(令和4～6年度)(応募中)

肛門鑑別による初生ひな雌雄鑑別は、我が国で開発された高度な技術であるが、その取得には相当の期間と費用を必要とする。羽毛鑑別が普及した現在、肛門鑑別技術の弱体化が懸念されているが、鑑別師の高齢化・後継者育成の問題もあり、技術の着実な継承を図るには、鑑別師養成事業の継続並びに鑑別師の技術の安定化が不可欠である。また、アニマルウェルフェアに配慮した卵段階での雌雄鑑別普及に伴い、肛門鑑別の需要減退・養成事業の縮小が危惧される中、鑑別師を育成に資するため、肛門鑑別技術の確実な伝承を図るための初生雛肛門鑑別法の映像記録を作成する。令和4年度においては、引き続き茨城県桜川市内の民間施設を借用して、初生ひな鑑別師養成講習会を開催し、講習生に対し初生ひな鑑別に必要な知識・技能を付与する。従来のレイヤー中心の研修に加え、ブローラー研修も充実させる。また、肛門鑑別技術の着実な継承を図るため、国内外で活動する初生ひな鑑別師が年に1回一堂に会し、初生ひな鑑別技術の向上を図るための鑑別競技会を開催するとともに初生雛鑑別法の映像記録作成のための検討委員会を開催する。

③ 協会登録の初生雛鑑別師の相互の連携を図るため、情報誌として「日鑑情報」を年2回刊行し配布する。

(6) 表彰事業

前年度に引き続き、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者等を表彰する。この事業は、(一財)日本中央競馬会弘済会との共同実施として行っていることから、同弘済会からの分担金及び会費収入等を財源として行う。

① 畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者について、ホームページへの掲載、関係団体等への連絡により公募を行い、外部有識者からなる表彰審査委員会において表彰者を選定する。

② 初生雛鑑別師等について、鑑別技術の特に優秀な鑑別師や鑑別事業に貢献さ

れた鑑別功績者等に対し表彰及び感謝状の贈呈を行う。

- ③ 都道府県等で実施する家畜共進会等畜産の振興に寄与する催事に対し協賛するとともに表彰を行う。

2 収益事業等

公益目的事業を実施するための財源を確保するため、出版事業及び事務室等の賃貸を行う不動産管理事業を実施する。

(1) 出版事業

前年度に引き続き、畜産関係者相互の連絡に供するための「全国畜産関係者名簿」を刊行するほか、畜産関係書籍として「和英・英和畜産用語集」、「畜産技術発達史」、「世界家畜品種辞典（(株)東洋書林）」及び「牧草・毒草・雑草図鑑（(株)全国農村教育協会）」等を販売する。

(2) 不動産管理事業

当協会が所有する緬羊会館の事務室及び駐車場の貸付け及び管理を行う。

・貸部屋 11室 767.37 m² ・駐車場 地下 12 区画 245.29 m²

(3) その他の事業（相互扶助等）

① 我が国で動物の個体識別用に用いられる電子タグ（ISO11784 及び ISO11785）の業者コード管理等を行う ISO 規格動物用電子タグ協議会、都道府県の畜産関係研究機関の長で構成される全国畜産関係場所長会、東京管内の畜産関係者で構成している東京都畜産技術連盟及び日本緬羊研究会の事務全般を請負実施する。

② 初生雛鑑別師の団体である一般社団法人全日本初生雛鑑別師協会の経理・連絡等の事務を請負実施する。

3 会員相互の連携及び組織の強化等

各会員及び関係機関との連携の強化を図るとともに、会誌「畜産技術」、「シーブジャパン」及び「日鑑情報」、催事等を通じて、会員相互の連携及び組織の強化に努める。

令和3年度第3回理事会議決

(令和4年3月11日開催)

令和4年度収支予算書

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

令和4年度正味財産増減予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

(単位：円)

名 科 目	会 計 事 業	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人 会 計	4年度 予算額	前年度 予算額	対前年 増減額	
		畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (取1)	不動産管理 事業(取2)	収益事業 小計	その他 (他1)	小計									
I 一般正味財産増減の部																
1. 経常増減の部																
(1) 経常収益																
受取会費		16,909,200	0	0	0	0	0	2,200,000	19,109,200	19,598,200	▲ 489,000					
1号会員		8,372,000	0	0	0	0	0	0	8,372,000	8,704,000	▲ 332,000					
2号会員		70,000	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000	0					
3号会員		5,967,200	0	0	0	0	0	0	5,967,200	6,124,200	▲ 157,000					
4号会員		2,200,000	0	0	0	0	0	2,200,000	4,400,000	4,400,000	0					
賛助会員		300,000	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0					
事業収益		51,695,000	8,510,000	42,537,000	51,047,000	2,095,000	53,142,000	0	104,837,000	113,354,200	▲ 8,517,200					
緬山羊登録等事業収益		4,227,000	0	0	0	0	0	0	4,227,000	3,856,000	371,000					
初生鑑別事業収益		7,016,000	0	0	0	0	0	0	7,016,000	8,646,000	▲ 1,630,000					
不動産事業収益		0	0	42,537,000	42,537,000	0	42,537,000	0	42,537,000	42,562,000	▲ 25,000					
出版事業収益		949,000	8,510,000	0	8,510,000	0	8,510,000	0	9,459,000	9,902,000	▲ 443,000					
請負・受託事業収益		39,503,000	0	0	0	2,095,000	2,095,000	0	41,598,000	48,388,200	▲ 6,790,200					
受取補助金等		305,869,800	0	0	0	0	0	0	305,869,800	213,958,000	91,911,800					
受取国庫補助金		70,972,400	0	0	0	0	0	0	70,972,400	19,900,000	51,072,400					
受取民間補助金		234,897,400	0	0	0	0	0	0	234,897,400	194,058,000	40,839,400					
雑収益		2,692,000	0	0	0	0	0	0	2,692,000	2,928,000	▲ 236,000					
受取利息		4,000	0	0	0	0	0	0	4,000	4,000	0					
特許料収益		2,584,000	0	0	0	0	0	0	2,584,000	2,820,000	▲ 236,000					
雑収益		104,000	0	0	0	0	0	0	104,000	104,000	0					
経常収益計		377,166,000	8,510,000	42,537,000	51,047,000	2,095,000	53,142,000	2,200,000	432,508,000	349,838,400	82,669,600					
(2) 経常費用																
事業費		387,180,900	7,916,000	28,198,000	36,114,000	2,095,000	38,209,000	0	425,389,900	344,172,600	81,217,300					
給料手当		69,529,640	1,500,000	2,500,000	4,000,000	1,274,000	5,274,000		74,803,640	80,795,200	▲ 5,991,560					
賃金		4,772,400	0	0	0	0	0		4,772,400	891,000	3,881,400					
退職給付費用		1,689,100	0	0	0	0	0		1,689,100	1,663,100	26,000					
福利厚生費		0	0	0	0	0	0		0	0	0					
会議費		350,050	0	0	0	0	0		350,050	203,050	147,000					
会場借料		3,863,400	0	0	0	0	0		3,863,400	2,595,300	1,268,100					
旅費交通費		22,657,820	0	0	0	0	0		22,657,820	29,752,470	▲ 7,094,650					
通信運搬費		5,180,060	554,000	0	554,000	0	554,000		5,734,060	4,115,480	1,618,580					
減価償却費		1,429,000	0	4,520,000	4,520,000	0	4,520,000		5,949,000	6,012,000	▲ 63,000					
ソフト作成・改善費		100,000	0	0	0	0	0		100,000	100,000	0					
消耗品費		4,757,660	0	0	0	0	0		4,757,660	2,672,940	2,084,720					
消耗資材費		42,848,700	0	100,000	100,000	0	100,000		42,948,700	43,855,100	▲ 906,400					
技術指導料		2,400,000	0	0	0	0	0		2,400,000	3,875,660	▲ 1,475,660					
教材費		14,712,200	0	0	0	0	0		14,712,200	11,972,200	2,740,000					
原稿料		5,458,780	0	0	0	0	0		5,458,780	4,627,500	831,280					
廃棄物等処理費		646,000	0	0	0	0	0		646,000	655,850	▲ 9,850					
修繕費		0	0	4,500,000	4,500,000	0	4,500,000		4,500,000	4,500,000	0					
印刷製本費		13,583,890	5,016,000	0	5,016,000	0	5,016,000		18,599,890	15,802,350	2,797,540					
光熱水料費		1,975,400	0	950,000	950,000	0	950,000		2,925,400	2,330,000	595,400					
賃借料		2,664,800	0	0	0	0	0		2,664,800	2,820,800	▲ 156,000					

